

(115) 文化財防災対策の構築

これまでは

貴重な文化財の多い本県では文化財防災対策が極めて重要です。

○火災による焼損や、台風による周辺樹木の倒木などにより、文化財建造物が被害を受けることがないよう、自動火災報知設備や消火栓などの防災設備の設置や危険木の除去を促すとともに、その費用の一部を補助しています。

○ノートルダム大聖堂や首里城での火災を契機に、これまで文化財の防火対策に取り組んできましたが、更に防火対策を推進するため、「奈良県文化財防火対策推進条例」を制定しました。

法隆寺防災訓練



成果

- 「奈良県文化財防火対策推進条例」(令和2年10月1日施行)を制定しました。
- 文化財防犯・防火・防災関係者連絡会議を令和2年8月5日(水)に開催しました。

もっと良くするために

このほか地震、雷、風水害等に対する**防災対策**や放火や窃盗等に対する**防犯対策**が重要です。引き続き、**文化財の防災対策の構築を推進**します。

○文化財防災対策の構築

- ・文化財防犯・防火・防災連絡会議
所有者の意識向上を図るとともに関係者の連携を強化
- ・文化財防災設備の現況調査
防災施設の現況調査等を実施

○防災施設等整備・防災設備点検等への支援

文化財建造物及び美術工芸品収蔵施設に付設されている防災設備の機能を健全に保つため、所有者・管理者が行う設備改修・新設並びに保守点検等に対し補助

文化財防犯・防火・防災関係者連絡会議



令和2年度予算(百万円)	
当初予算	補正予算
28	—

(116) 文化振興条例の制定

これまでは

奈良県の文化振興を総合的・戦略的に実行するため、平成29年3月に奈良県文化振興大綱を策定しました。

○総合的文化施策検討事業

奈良県文化振興大綱に基づき、県が目標とする姿(芸術文化を行う県民の割合全国1位)となるよう、文化振興施策を推進してきました。

○ムジークフェストならを2012年から毎年開催しました。

○2017年に第32回国民文化祭・なら2017と第170回全国障害者芸術・文化祭なら大会を全国で初めて一体開催し、その後毎年奈良県大芸術祭・奈良県障害者大芸術祭を一体開催しています。

○2019年にフランスギメ東洋美術館、イギリス大英博物館で仏像等の展覧会を開催しました。

〈新型コロナウイルス感染症の影響〉

○感染拡大防止のため、ムジークフェストなら2020をやむなく中止しました。



ムジークフェストなら2019



奈良県大芸術祭・奈良県障害者大芸術祭

もっと良くするために

芸術・文化で奈良をいきいきとするため、**文化振興関係の条例を令和2年度中に制定し、文化振興施策の総合的・戦略的展開を図ります。**

- **歴史文化資源の継承と活用及び芸術文化活動の振興**により、地域内外の**交流**や**地域振興**を図る内容にします。
- 芸術文化活動で**奈良をいきいきとする仕組み**について体系的に整理します。
- 芸術文化活動に**障害者も含めた多くの県民が参加**していただく仕組みを検討します。
- 条例に関連する取組
 - ・ムジークフェストなら2020
 - ・奈良県大芸術祭・奈良県障害者大芸術祭
 - ・奈良の仏像、文化財の海外展示のこれから

令和2年度予算(百万円)	
当初予算	補正予算
163	—

(117) 文化クラスター事業・日本博事業への参加

これまでは

文化クラスター事業・日本博事業へ参画し、イベント実施に取り組んできました。

○文化クラスター事業(文化芸術振興費補助金の活用)

・博物館などの文化施設を拠点とした地域文化資源の面的一体的発信事業として、北和地域において、日本瓦展示、連続講演会、天平人形展などを実施



日本瓦展示



天平大菊人形展

○日本博事業(文化庁を中心とした大型国家プロジェクト)

・イベント開催や文化財の公開により、県の魅力の発信をして訪日外国人の拡大を図るため、大立山まつりや万葉文化館イベントに活用



大立山まつり

成果

○令和2年8月に「文化観光推進法」による「地域計画」の認定を受けました。

もっと良くするために

「文化観光推進法」による「地域計画」の認定を受け、文化観光を積極的に推進します。

■文化クラスター推進事業

県民の皆様には知的な学びの場の提供

- ・地元社寺等と連携して事業実施

中核となる文化観光拠点施設の磨き上げ

- ・県立博物館等の展示環境を改善
- ・橿考研、民俗博物館のトイレ等改修

令和2年度予算(百万円)

当初予算	補正予算
75	—

■日本博事業への参加

「日本書紀・藤原不比等を巡る奈良県博覧プロジェクト」の展開
文化財修理現場の公開

- ・不比等を題材とした映像制作及びシンポジウム
- ・県立文化施設において連携イベントを展開
- ・ウワナベ古墳発掘調査現場の公開
- ・建造物修理現場の公開

令和2年度予算(百万円)

当初予算	補正予算
80	—

(118) 記紀万葉プロジェクトのこれから

これまで

古事記成立(712年)から日本書紀成立(720年)の1300年後のゆかり事業を展開してきました。

①学ぶ

- ・大古事記展(H26)
- ・島根県等と古代歴史文化賞選定(H26~R1)
- ・名所図会の作成(H23~H29) ・各種シンポジウム(随時)

②観る

- ・奈良まほろまん映像(H27) ・パネル展示(H24~R1)

③体験する

- ・記紀・万葉ウォーク(H24~H28) ・ヤマトナデシコ塾(H28)
- ・スマホゲーム「駅メモ」コラボ企画(H29)
- ・古都恋都ぐるめ(H29)

④遊ぶ

- ・古事記のまつり(H25~H30) ・古事記かるた(H25)
- ・日本書紀子ども塾(H27~R1) ・日本書紀すごろく(H27)

成果

○集大成事業として下記イベント等を開催しました。

- ・オープニングイベント(1月)
- ・特別展「出雲と大和」(1~2月)

もっと良くするために

集大成事業の実行(令和2年)

- ・藤原不比等、日本書紀、聖徳太子などをテーマとする連続講演会開催(9月~12月)
- ・子どもを対象にしたイベント開催(10月)
- ・集大成事業のシンボルイベント開催(11月)

令和3年以降も引き続き、アフター記紀万葉プロジェクト(歴史文化資源を活用した取組)を展開

2021年 聖徳太子プロジェクト

2月 聖徳太子シンポジウムの開催

2022年 壬申の乱1350年前をふりかえる

2023年以降の歴史素材候補

- ・世界遺産「飛鳥・藤原」
- ・遣唐使派遣をふりかえる
- ・太安万侶没後1300年

令和2年度予算(百万円)	
当初予算	補正予算
101	—

これまでは

平成19年1月 「暫定一覧表」に記載

平成19年～令和元年 推薦書(素案)作成

・世界遺産に登録に必要な環境整備と推薦書内容の検討

成果

○令和2年3月 文化庁へ推薦書(素案)を提出
令和2年以降の国内推薦候補への選定へ立候補しました。

「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」の構成資産
(合計20資産)

飛鳥宮跡、飛鳥京跡苑池、飛鳥水落遺跡、酒船石遺跡、飛鳥寺跡、橘寺跡(橘寺境内)、山田寺跡、川原寺跡、檜隈寺跡、石舞台古墳、菖蒲池古墳、牽牛子塚古墳、藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡、大和三山(香具山・畝傍山・耳成山)、大官大寺跡、本薬師寺跡、天武・持統天皇陵古墳、中尾山古墳、キトラ古墳、高松塚古墳



飛鳥宮跡(明日香村)



藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡(橿原市)



山田寺跡(桜井市)

もっと良くするために

令和6年度に「飛鳥・藤原」の世界遺産登録を目指します。

○世界遺産ジャーナルの発刊

・世界遺産への理解促進、登録への機運醸成をはかります

○世界遺産への登録推進

- ・世界遺産「飛鳥・藤原」登録推進協議会(県・橿原市・桜井市・明日香村)による登録事業の推進
- ・推薦書(素案)や包括的保存管理計画(素案)の磨き上げ

- ・国内外専門家の意見聴取
- ・関係機関との調整
- ・普及啓発

・「飛鳥・藤原」を学ぶ講演会の開催



講演会(世界遺産フォーラム)

■目標スケジュール

令和4年度 国内推薦候補に選定

令和5年度 イコモス現地調査

令和6年度 世界遺産登録審議・登録決定

令和2年度予算(百万円)	
当初予算	補正予算
6	—

(120) なら歴史芸術文化村の活用策の検討

これまで

なら歴史芸術文化村は、**令和4年3月の開村**を目指しています。

＜これまでの取組＞

- 平成26年度
 - ・創設構想の公表
- 平成27年度
 - ・整備基本構想を策定（施設コンセプト、機能等）
- 平成28年度
 - ・整備基本計画を策定（施設機能、規模、整備工程等）
- 平成29年度
 - ・造成工事に着手
- 平成30年度
 - ・建築工事に着手
 - ・国の重点「道の駅」に選定
- 令和元年度
 - ・ホテル(フェアフィールド・バイ・マリオット)が進出を決定
 - ・施設の地下構造物の変動発生(工程を見直し、工事を実施中)



もっと良くするために

なら歴史芸術文化村の整備を進め、全国でも**先駆的な歴史芸術文化活動の拠点**とするため、活用策を精査・検討します。



活用策と運営の取組

- 奈良が誇る歴史文化資源に触れ、また、質の高い文化芸術イベントを体験。
- 観光・産業振興等の取組と連携。
- この施設を核に、様々な取組が広がるよう、有識者や関係者などの意見を聴きながら、施設の運営や活用策について検討を進めています。

令和2年度予算(百万円)	
当初予算	補正予算
3,034	—

21 海外との交流展開

(121) 東アジア地方政府会合の充実発展

これまでは

令和元年11月に**第10回**東アジア地方政府会合を開催。5カ国40地方政府が参加(テーマは社会保障と観光振興)

東アジアに共通する課題について実務レベルで議論し、交流を深める会議です。これまで地域振興、社会保障、観光振興、農業農村振興、人材育成などについて議論しました。

第10回会合の討議風景



会員地方政府間の交流



東アジア地方政府会合会員地方政府数は、7カ国74地方政府になっています。(令和2年9月現在)



中国(17) 韓国(8) インドネシア(2) マレーシア(1) フィリピン(3) ベトナム(5) 日本(38)

平成31年1月に、「アジアコスモポリタン賞受賞記念奈良フォーラム2019」を開催

この賞は、経済・社会科学、文化の面で東アジア共同体の形成に資する優れた貢献を行った個人・団体を対象として、東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)が本賞発案の地、奈良県において、2年に1回、贈呈する国際賞です。

もっと良くするために

東アジアでのこのようなマルチでの地方政府会合は意味があります。奈良県はかつて**東アジアの隣国から高度な文明をいただいたことに感謝の気持ち**を持って充実発展に努めます。

東アジア地方政府会合の推進

- 第11回会合は、**インドネシア西ジャワ州バンドン市**での開催です。引き続き海外都市での開催を推進します。
○第11回会合は2020年11月の開催が決定していましたが、1年程度延期します。
第11回会合の開催に向けて、9月に**西ジャワ州知事とのオンライン会談**を実施しました。
- 分科会(国内)**を開催し、会合の活性化につなげます。
- 国際関係機関(UNWTO、ERIA)や大学(県内外の大学、中国清華大学)の会合参加を進めます。
- 県内外に英文ブログ等で情報発信を行います。

東アジア地方政府とのネットワーク強化等

- 東アジア地方政府会合の**開催を検討している会員地方政府**との協議を進めるとともに、新たな会員の加入を促します。

アジアコスモポリタン賞受賞記念奈良フォーラム2021の開催

- 「奈良平城京-ERIAアジアコスモポリタン賞」の第5回受賞を記念して、授賞式及び受賞記念フォーラムを開催します。

西ジャワ州との会合開催の合意覚書締結 アジアコスモポリタン賞受賞記念奈良フォーラム



令和2年度予算(百万円)	
当初予算	補正予算
56	—

(122) 既交流団体との交流強化、新たな交流団体との提携

これまでは

4つの地方政府 ・中国 陝西省(2011年から)
 ・韓国 忠清南道(2011年から)
 ・スイス ベルン州(2015年から)
 ・ベトナム フートー省(2014年から)
 と、1つの大学(中国清華大学2019年から)と友好提携を進めてきました。



お互いに学び合うという精神で交流を続け、有意義な実績がありました。

- ・ スイスとの交流の結果、奈良県独自の森林環境管理制度が構築されます。



林業技術交流
(リース林業教育センター)

- ・ 学生交流、スポーツ交流、文化財保存技術の交流、林業技術の交流、高齢者・介護施策に関する交流などの交流が進んでいます。

学生交流(陝西省)



ベルン応用科学大学等との
意見交換(ベルン州)



もっと良くするために

新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえ、

- ①WEB会議などを活用した交流、②県民向け広報の展開、③来年度の交流に向けた実務者レベルの協議等を実施

学び合う姿勢で新たな分野での交流にも取り組みます。

- ・ 森林環境管理制度の構築のため、**スイスのリース林業教育センター**と交流
- ・ 次世代養成を目指した青年交流や、専門分野交流、経済交流など新たな交流
 ○スイス・ベルン州との高齢化社会にかかる専門家交流等を推進
- ・ 中国陝西省や韓国忠清南道との友好提携**10周年記念**を契機とした新たな交流
- ・ **中国清華大学との文化、産業等の交流**
 ○WEB会議を活用し、研究者交流など具体的な交流事業について協議を実施



清華大学との交流

新たな地方政府、団体との交流を進めます。

- ・ **NAFICとBCC※(バスクカリナリーセンター)との連携推進**
 ※BCC・・・スペイン・バスク地方にある世界的な4年制の料理専門大学校
- ・ **ウズベキスタン・サマルカンド州等**
 との新たな友好交流

令和2年度予算(百万円)	
当初予算	補正予算
55	—

(123) 奈良の仏像、文化財の海外展示のこれから

これまで

これまでの奈良の文化財にかかる海外展覧会開催(ロシア、中国等)に続き、2019年に、フランス ギメ東洋美術館(仏像3点)、イギリス 大英博物館(仏像等19点)で展覧会を開催しました。

- フランス・ギメ東洋美術館「古都奈良の祈り」展
会期：2019年1月23日～3月18日（公開48日間）
展覧会来場者：約3.2万人



- 大英博物館「奈良—日本の信仰と美のはじまり」展
会期：2019年10月3日～11月24日（公開53日間）
展覧会来場者：のべ約16万人



成果

○海外展示の成果報告の実施

- ・ 記念シンポジウム「古都奈良×大英博物館」
2020年2月7日、於東京・ベルサール飯田橋ファースト
- ・ 写真等による報告展示「奈良の至宝を世界へ」
2020年7月25日～9月22日、於奈良県立美術館

もっと良くするために

次期展覧会開催に向けて、奈良の文化資源の国際展開にかかる検討を進めます。

- ◆ 国内における準備
 - ・ 展示企画・コンセプトの検討
 - ・ 出陳候補となる文化財の調査、県内各地のあまり知られていない歴史文化資源の把握
- ◆ 海外交渉
 - ・ 欧州以外も含めた開催候補地の検討、交渉
 - ・ 開催候補館に即した展示企画の検討、調整

展覧会開催以外の手法による奈良の歴史文化資源の国際展開、橿原考古学研究所を拠点とする研究交流の検討を進めます。

- ・ 県文化財の「出身地・本籍」を探るための国際比較研究
- ・ 海外との協定等に基づく共同研究(中国・清華大学、西北大学、陝西省考古研究院、敦煌研究院、ウズベキスタン・サマルカンド州)
- ・ 研究成果に基づく展覧会やシンポジウム

令和2年度予算(百万円)	
当初予算	補正予算
5	—

Ⅶ 豊かな「都」をつくる

～県内の農・畜産・水産業・林業の振興、農村活性化、森林を
護る施策を進める～

22 農業・農地・農村・ 食と農の振興

- (124) 特定農業振興ゾーンの整備
- (125) 農地マネジメントの推進
- (126) 中央卸売市場の再整備
- (127) NAFIC教育の充実と周辺
の整備
- (128) 奈良県豊かな食と農の振興
条例の制定
- (129) 食品ロス削減への対応

23 畜産・水産業振興

- (130) 食肉畜産業の振興・食肉公社
の運営
- (131) みつえ高原牧場の整備
- (132) 内水産業の振興

24 森林環境管理・林業 振興

- (133) 新たな森林環境管理制度の
構築
- (134) 森林防災体制の充実
- (135) 奈良県フォレスター制度の
確立、フォレスターアカデミー
の設置
- (136) 奈良県産材の安定供給及び
利用の促進、奈良の木ブラン
ド戦略

22 農業・農地・農村・食と農の振興

(124) 特定農業振興ゾーンの整備

これまでは

奈良県の農業は経営規模の小さい土地で非効率な稲作をしている農家が多く、農業産出額が低い状況
農地の利用集積を促進し、農業経営の効率化を図る必要がある。

農地の有効利用を図るエリアとして、**特定農業振興ゾーンを創設**

1市3町6地区でゾーンを設定

特定農業振興ゾーン事例/広陵町 寺戸地区 3.4ha

現在の担い手の耕作状況



担い手はイチゴ、ナス等施設園芸
 ・水稲は専業農家が個々に栽培

従来の農地活用



イチゴ産地の復活
 ・水稲作はゾーン周辺の水田を含め、
 集落営農の組織化を目指す

- 水稲は担い手に (集落営農)
- 観光資源を活用したイチゴ産地 (イチゴ観光農園等)
- 新規イチゴ栽培者誘致
 広陵町「農業塾」で
 新規就農者養成
 高設栽培施設等の整備
 スマート農業技術の活用支援

※13 広陵町農業塾
 「イチゴ研修施設」設置

広陵町では、平成26年から新たな担い手確保のために設置に必要な技術をする研修「農業塾」を実施

成果

○広陵町農業塾において新規就農者 3名を研修

○イチゴの経営規模拡大 0.23ha ⇒ 0.47ha



もっと良くするために

既設定ゾーンを成功例とすべく全力を挙げる一方、市町村と協働して**新たな設定**を目指します。(令和6年度までに10地区)

農地集積・集団化、
 区画の大規模化

多様な担い手の確保

高収益作物
 の転換

施設・機械の整備

6地区の整備実施計画に基づき**事業を順次実施**します。

- 農地の利用集積・集団化、区画の大規模化
- 高収益作物の転換、販路の確保
- 施設・機械の整備
- 多様な担い手の確保

令和2年度予算(百万円)	
当初予算	補正予算
111	—

* (125)と重複あり

(125) 農地マネジメントの推進

これまでは

奈良県の耕作放棄地率は近畿でトップ、全国でもワースト10位。放棄地解消に向けた取組が急務

耕作放棄地について農業委員会の調査が不十分

農林業センサス(2015)では県内耕地面積17,143ha、うち耕作放棄地3,633ha(21.2%)、農業委員会調査では1,255ha(7.3%)。

放棄地解消等のため、農地の出し手と受け手のマッチングによる農地集積等を推進してきました。

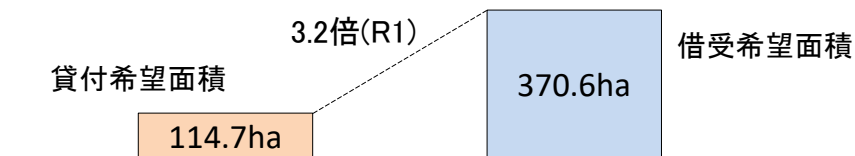
耕作放棄地解消等に向けた手順

○再生可能な放棄地 → 耕作する。サポセンに預ける
(サポセンに貸付意向を示さない場合、固定資産税の重課措置(1.8倍)有)

○再生利用困難な放棄地 → 速やかに非農地判断、農地から除外

※サポセン:なら担い手・農地サポートセンター(農地中間管理機構)の略

借受希望面積が、貸付希望面積を大きく超過



成果

○サポセンのマッチング面積は、年々増加し累計548.2haになりました。

○470集落が人・農地プラン実質化の目標を設定しました。

もっと良くするために

手順を踏んだ農地マネジメントを進めます。

- 耕作放棄地について農業委員会の調査が実態に合うよう適切に実施
- 農業委員会は農地所有者に対し、「耕作放棄地を再生し耕作する」「サポセンに預ける」等を働きかける。
- どちらもしない農地には重課措置をとる。
- 既に森林化しているような農地は速やかに非農地判断を行い、農地から除外
- 農業者の話し合いに基づく地域の中心経営体と地域農業の将来の在り方などを明確化した「実質化した人・農地プラン」を作成する。

担い手への農地集積を図ります。

- 担い手への農地集積
- 耕作放棄地再生を行う担い手への補助
- 重課制度活用を含め農地利用活動を行う農業委員会等への補助

令和2年度予算(百万円)	
当初予算	補正予算
138	—

* (124)と重複あり

(126) 中央卸売市場の再整備

これまで

中央卸売市場の老朽化・再整備の必要性に対応するため「奈良県中央卸売市場再整備基本計画」を策定しました。(令和元年9月)

【中央卸売市場再整備イメージ】

市場棟
卸売機能の効率化・高機能化(市場の基本的機能の強化と付加価値機能の追加)

フードホール・子ども広場
眺めの良い川辺を活かしたフードホールの整備
子ども専用食堂、子どもの遊び場の併設

宿泊施設
法隆寺、西の京、まほろば健康パーク等に近接した立地を活かした眺望の良い宿泊施設の整備

リバーサイドイメージ

多目的ホール
食のイベントや芸術文化、スポーツなど多様なイベント開催が可能なホール整備

内観イメージ

エントランスイメージ

○各施設の整備と運営にあたっては、できる限り民間活力(PFI事業等)の導入を行う。

成果

○市場北側買収予定地の境界を確定しました。

もっと良くするために

卸売機能(BtoB)の効率化、高機能化に加え、賑わい創出機能(BtoC)の整備により、市場の立地や歴史を活かした「**食とともに文化・スポーツを楽しむ**」華やかで賑わいのある複合拠点の整備を図ります。

スケジュール

令和2年度	市場施設・設備等の整備検討 市場エリアの事業者公募 賑わいエリアのレイアウト等の検討 現市場敷地の測量、用地買収 等
令和3年度以降	設計・工事
令和9年度	市場エリア完成(予定)
令和10年度	賑わいエリア完成(予定)



フードホール・イーターエリア(イメージ)



多目的ホール(イメージ)

令和2年度予算(百万円)

当初予算	補正予算
352	—

(127) NAFIC教育の充実と周辺の整備

これまでは

NAFIC附属レストランとホテルは中和の新しい観光施設として定着してきました。

さらに、その上段部のセミナーハウスの造成工事に取り組んできました。今年度に建築工事着手し、令和4年度供用開始予定で整備を進めています。



セミナーハウスイメージ



セミナーハウス平面図



セミナーハウス高台イメージ

成果

○セミナーハウスの設計業務が完了し、建築工事の入札を実施しました。

もっと良くするために

- ・令和4年度供用開始を目指し、NAFIC附属セミナーハウスを整備します。
- ・セミナーハウスの上段部の眺望の良い景観を活かし、民間活力を活用した集客施設の整備を検討します。



セミナーハウス上段部からの眺望

- NAFIC下段部の賑わいづくりの検討も進めます。
- NAFIC開校後4年が経過して見えてきた課題に対応するため、カリキュラム等の見直しを検討します。



賑わいづくり位置関係図

令和2年度予算(百万円)

当初予算

162

補正予算

—

(128) 奈良県豊かな食と農の振興条例の制定

これまででは

食と農は密接な関わりがありますが、一体的な振興策はありませんでした。

奈良県は食と農の一体的な振興を目指した取組を進めてきました。

食への期待

- ・健康的な食生活実践による健康長寿
- ・おいしい食事の提供による地域観光振興

農への期待

- ・健康増進に寄与する良質な食材の提供
- ・地域食材提供による地域観光ブランド化

一体的な振興

- ・地域における消費と生産の好循環の形成
- ・食を支える誇りの醸成(生産者)
- ・食への理解の深まり、感謝の念(消費者)

- 農産物直売所ネットワーク「地の味 土の香」を形成
令和元年度協定締結 37店舗 売上額81.1億円
- NAFIC(農に理解のあるシェフ、食に理解のある農業者の養成学校)の設立

成果

- 「奈良県豊かな食と農の振興に関する条例」を制定しました。(令和2年4月1日施行)
- 県庁組織に「食と農の振興部」を設置しました。

もっと良くするために

「奈良県豊かな食と農の振興に関する条例」に基づき、食と農の一体的な振興を図ります。

<基本理念>

「県民の健康増進及び豊かな食生活」「子どもの健全育成」「観光振興等の地域経済の活性化」

<目的>

「安全で品質の優れた農畜水産物の提供」「おいしく食べる機会の提供」「奈良の食のブランド化」

<事業の展開>

<食の提供の充実>

- ・ 県産食材のブランド認証推進
- ・ 東京での奈良の食の魅力発信
- ・ チャレンジ品目・リーディング品目の生産力、ブランド力、消費拡大の強化
- ・ 農産物の信頼性確保

<食を楽しむ機会の拡大>

- ・ 奈良のおいしい食の魅力創造・発信
- ・ フードフェスティバル開催
- ・ NAFICとBCCとの連携推進
- ・ UNWTOガストロミーツーリズム世界フォーラムの奈良誘致
- ・ UNWTOとの連携強化

<健康的な食生活の実現>

- ・ 食育推進の支援

<子どもの健全育成>

- ・ 県産食材の情報発信、学校等と生産者のマッチング

東京に奈良の食と農の新たな展開拠点を設置

令和2年度予算(百万円)	
当初予算	補正予算
244	—

(129) 食品ロス削減への対応

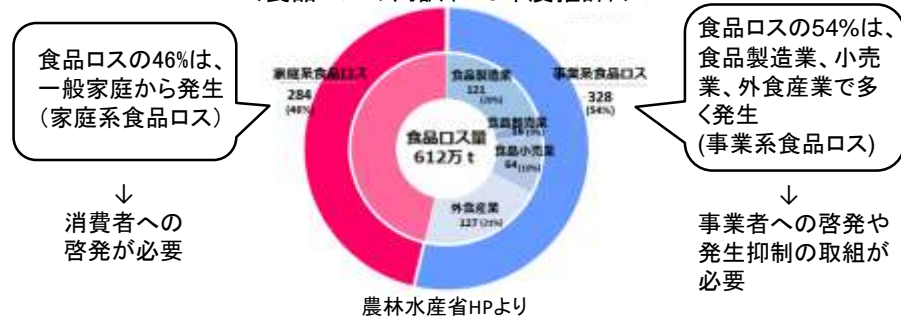
これまでは

食品ロスの増加が社会問題化しています。

国の取組

- 賞味期限切れ等で廃棄される食品ロスは国内で年間約612万トン発生
- これを受け、令和元年10月1日に食品ロス削減推進法が施行

＜食品ロスの内訳(H29年度推計)＞



県の取組

○食品ロス削減に向けた県民への啓発の実施

- ・バス車内広告、県民だより等の媒体を用いた県民への啓発
- ・県内農産物直売所、アンテナショップにおける啓発ポスターの掲出
- ・食品ロス削減推進フォーラムの開催
- ・環境情報サイト「エコなら」による情報発信



食品ロス削減推進フォーラム

もっと良くするために

こども食堂の安定運営と食品ロス削減が両立する体制を構築

- 消費者、事業者等に対し食品ロス問題の認知度向上のための啓発を行う。
- 食品関連企業等で発生する未利用食品をこども食堂等で有効活用

こども食堂が地域に根付いた活動として、継続できるように支援するとともに、未利用食品の流通ルートを確立する。

- 県推進計画の策定、消費者、事業者等への更なる啓発
- こども食堂コーディネーターを配置し、こども食堂をサポート
- こども食堂が、県産牛肉等の食材を購入し、奈良の食材を味わう機会を提供する活動を支援
- フードバンクに対し、未利用食品の集積・配送経費を補助
- フードバンク活動の推進
- 産業廃棄物の排出抑制等に取り組む事業者への環境カウンセラーの派遣

令和2年度予算(百万円)	
当初予算	補正予算
8	3

23 畜産・水産業振興

(130) 食肉畜産業の振興・食肉公社の運営

これまでは

生産頭数は、ここ5年間はほぼ横ばい
 継続生産可能な頭数に応じた畜産振興の検討が必要

大和畜産ブランド	大和牛	ヤマトポーク	大和肉鶏	(乳用牛)
主な飼育地域 (県内シェア)	宇陀市、御杖村、 五條市(約88%)	奈良市、五條市、 大淀町(約87%)	五條市、宇陀郡、 奈良市(約77%)	五條市、山添村、 葛城市(約64%)
推計生産数 (全国シェア)	2,306頭/年 (0.22%)	8,006頭/年 (0.05%)	108千羽/年 (0.04%)	3,188頭/年 (0.24%)
生産数・ 農家戸数 の推移 ※調査				

支援のあり方を5つの柱で検討

- ①ブランド力の強化 ②家畜防疫 ③技術開発
- ④食肉センターの改善 ⑤一般農家への支援

食肉公社の運営のあり方について検討

もっと良くするために

大和畜産ブランドの特質を、具体的な「奈良ものブランド力」の確立に結びつける

	大和牛	ヤマトポーク	大和肉鶏
良い所	肉質の柔らかさ	手頃な価格	認知度の高さ
課題	生産頭数の少なさ	特徴の弱さ	価格の高さ



- 大和牛 「みつえ高原牧場整備」による県内産大和牛の生産体制の確保
- ヤマトポーク 美味しい「ヤマト霜降り豚」の育成
- 大和肉鶏 「新・大和肉鶏の商用化」による生産コストの削減

大和畜産ブランド力の強化策と生産流通体制の確立

- 大和畜産ブランド確立への支援
- 大和牛の安定生産のための優良血統牛の導入支援
- 次世代大和肉鶏の生産流通体制確立試験
- 畜産競争力強化のための施設整備に対する支援

食肉公社の役割を「衛生管理の行き届いた」「効率的な経営を行う」と畜場の運営と定め、具体的な対策を進めます。

○奈良県食肉センター
 運営費補助

令和2年度予算(百万円)	
当初予算	補正予算
357	—

(131) みつえ高原牧場の整備

これまで

- 開場以来、約1,500頭の優良和牛の素牛を生産し畜産農家に供給
- 今後の畜産振興に活かしていくため、未利用地の活用方法を検討
- 東部地域の活性化のため、御杖村と「まちづくりに関する包括協定」を締結



みつえ高原牧場 (I期用地)

成果

- 畜産団地の水源調査を開始しました。

もっと良くするために

- これまでの「優良和牛の素牛の供給・繁殖技術の研究」、「乳牛の育成場所の提供」の役割に「県内産大和牛の生産・育成拠点」、「地域の観光交流拠点」を加えて整備する

- 令和7年度 生産拠点(畜産団地)一部オープン予定
令和12年度 フルオープン予定

- 大和牛のブランド化にあたり、「生産(出荷)目標1,000頭以上」とし、「東京市場への出荷」を行い、「大和牛ブランド基準の整理」を図る

ブランド基準は、「県内農場で育成」・「肉質」・「出荷先」等

- 令和2年度は畜産団地に必要な用水を確保するための水源調査を実施し、農家との協議を進める。



畜産団地の牛舎(イメージ)

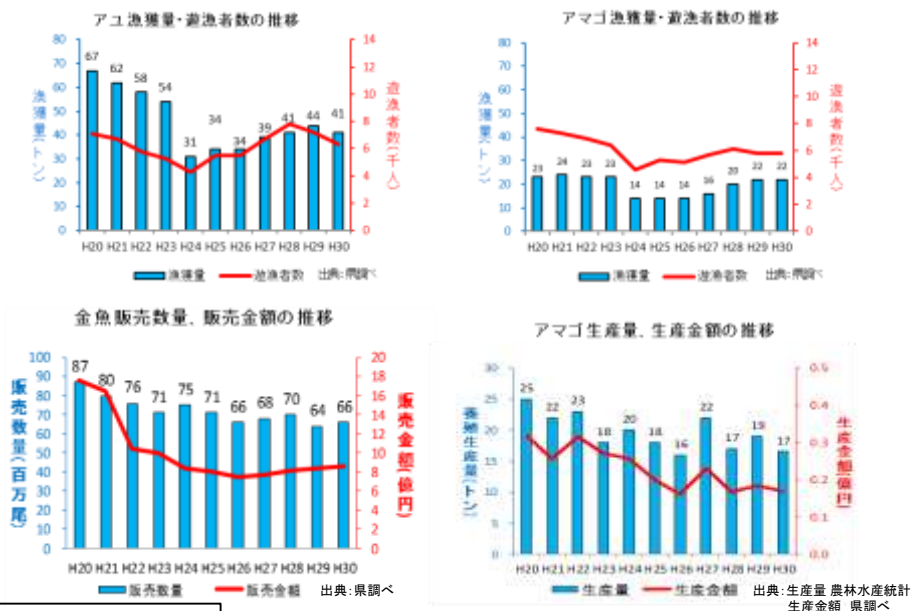
令和2年度予算(百万円)	
当初予算	補正予算
13	—

(132) 内水産業の振興

これまででは

河川漁業、養殖業ともに低迷気味でした。

現状



主な取組例

- 安全・安心なアマゴ等食用魚の養殖生産技術を指導
- 観賞魚の安定生産に係る魚病対策などの取組を支援
- 健全でよく釣れるアユ稚魚の放流及び天然アマゴの増殖を支援
- アユ釣り教室の開催により釣り人を増やす取組を実施
- 放流魚及び養殖魚の食害を軽減するためカワウの捕獲を支援
- 食害が懸念される外来生物の防除技術を開発

もっと良くするために

奈良県水産業の持続的な発展のための新たな取組を進めていきます。

- 養殖業の担い手を育成・確保します。
- 高級金魚の生産・販売促進を支援します。
- 陸上養殖による養殖魚を地域の新たな特産品として育成します。
- 観光と連携してアユやアマゴ等の釣りを楽しむ人の増加を図ります。
- 放流魚等の食害を防止するため、外来生物の防除方法を普及・啓発します。

令和2年度の事業展開

- 養殖業振興
 - ・就業希望者と養殖業者のマッチング実施
- 漁業振興
 - ・健全で適正なアユ種苗等の養成・放流補助
 - ・外来生物の行動生態調査・防除方法開発
- 組合指導
 - ・水産業協同組合の指導監督

令和2年度予算(百万円)	
当初予算	補正予算
9	—

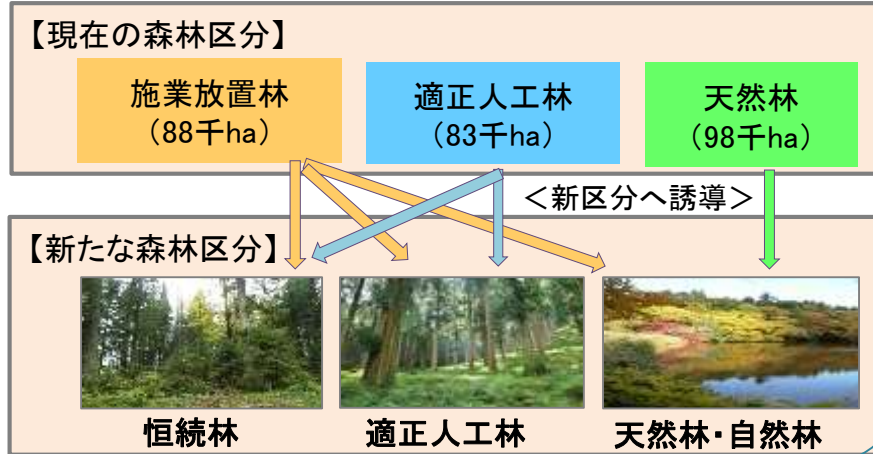
24 森林環境管理・林業振興

(133) 新たな森林環境管理制度の構築

これまでは

スイスの森林環境管理制度を参考に、奈良県では森林の4機能である「**森林資源生産・防災・生物多様性保全・レクリエーション**」を一元的に管理する新たな森林環境管理制度の検討を重ねてきました。

スイスの森林を参考とした新たな森林区分の設定



成果

○「**奈良県森林環境の維持向上により森林と人との恒久的な共生を図る条例**」及び「**奈良県県産材の安定供給及び利用の促進に関する条例**」を制定しました。
(令和2年4月1日施行)

もっと良くするために

森林環境管理制度の運用、体制構築、人材育成のための事業を進めます。

＜制度の内容と特徴＞

- ①**恒続林**を中心とした新たな森林区分へ誘導します。
- ②地域の森林環境管理を担う**奈良県フォレスター**を配置します。
- ③フォレスターを養成する**奈良県フォレスターアカデミー**を設置します。
(令和3年度開校)

制度運用	○条例の周知・運用 ○生物多様性指標の検討
体制構築	○フォレスター業務に係る市町村との調整 ○リース林業教育センター実習生の受入準備 ○県有林恒続林化モデル事業の実施
人材育成	○フォレスターアカデミーへの総合アドバイス委託 ○ フォレスターアカデミーの開校準備
調査	○施業地調査 ○針広混交林化調査

令和2年度予算(百万円)	
当初予算	補正予算
341	—

* (134)、(135)と重複あり

(134) 森林防災体制の充実

これまでは

森林の管理を怠れば森林は加害者になります。森林を適切に管理すれば災害を防いでくれます。

平成23年の紀伊半島大水害などに見られるように、広域の森林において、これまでの想定を上回る規模の激甚な山地災害が発生しており、住宅地、公共施設を守る「災害に強い森林づくり」への要望が従来にないほど高まっています。



施業放置林(間伐前)



平成23年紀伊半島大水害における山地災害

成果

○「奈良県森林環境の維持向上により森林と人との恒久的な共生を図る条例」を制定しました。

(令和2年4月1日施行)

もっと良くするために

防災機能を重視した森林環境管理制度を導入し、関係機関が災害関連情報を共有し、森林災害の軽減に必要な施策を実施します。

- 施業放置林で強度な間伐を実施
- 森林資源情報、地形情報を市町村と共有
- 保安林情報を市町村と共有
- 衛星写真による土地改変の協働監視
- 新たな森林環境管理制度の導入推進



施業放置林(間伐後)



航空レーザー測量

令和2年度予算(百万円)	
当初予算	補正予算
621	—

*(133)、(135)と重複あり

(135) 奈良県フォレスター制度の確立、フォレスターアカデミーの設置

これまで

森林を護る人材の確保が必要となっています。

スイスではフォレスターと森林作業員がどちらも国家資格となっており、実践と応用を重視した教育システムで即戦力となる人材が育成されています。

スイス・リース林業教育センターと交流してスイスの森林管理制度を学ぶことができました。

スイス・リース林業教育センターとの友好提携



スイスでの講習に職員を派遣



スイスからの実習生を受入



成果

○「奈良県フォレスターアカデミー条例」を制定しました。
(令和3年4月1日施行)

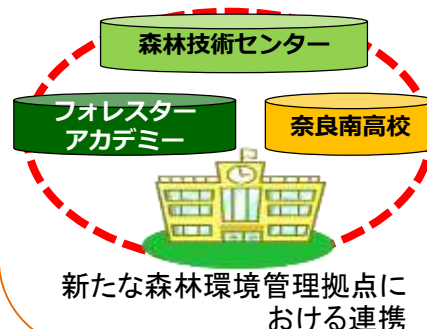
もっと良くするために

奈良県フォレスターアカデミーを令和3年4月開校。

- 地域の森林管理を指導する「奈良県森林環境管理士」(2年制)と森づくりを実践する「奈良県森林環境管理作業士」(1年制)を養成。
- 県職員採用試験(森林管理職)の合格者(5名程)をフォレスターアカデミー(2年制)へ入学させ、卒業後、奈良県フォレスターに任命。

フォレスターアカデミーの開校準備をします。

- ・現吉野高校舎の改修・カリキュラム実施に必要な高性能林業機械(ハーベスタ)等の導入
- ・フォレスターアカデミーと連携する新たな森林環境管理拠点の整備に向けた吉野高等学校活用計画の策定



令和2年度予算(百万円)	
当初予算	補正予算
306	—

*(133)、(134)と重複あり

(136) 奈良県産材の安定供給及び利用の促進、奈良の木ブランド戦略

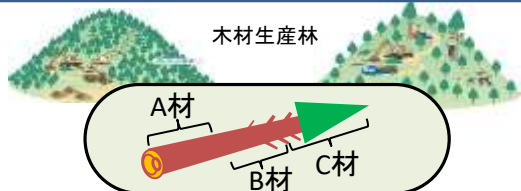
これまで

A材、B材、C材全てを搬出し、多用途に供給利用する県産材の安定供給と利用の促進を目指して努力してきました。

川上(山側) 「A・B・C材全てを搬出して、多用途に供給する林業」が実施されている



架線による搬出



車輛による搬出

吉野材に代表される品質の優れた「奈良の木」のブランド力を活かし、販路開拓、利用拡大を推進してきました。

奈良の木PRイベント会、商談会等の実施



家具等職人の育成



成果

○「奈良県産材の安定供給及び利用の促進に関する条例」を制定しました。

(令和2年4月施行)

もっと良くするために

新条例に基づく施策を推進するため、令和2年度中に、(仮称)「県産材の安定供給及び利用促進プラン」を策定します。

「森林の次世代への継承」と「持続可能な森林経営」を基本理念とし、次のような取組を実行します。

○ 県産材の安定供給の促進

・高性能林業機械の積極的導入



○ 県産材の利用の促進

- ・奈良の木のブランド力を活かした国内外への販路拡大
- ・公共建築物の木造・木質化推進
- ・奈良の木使用住宅への助成
- ・木質バイオマスの活用
- ・供給・加工・流通体制(奈良の木サプライチェーン)の構築

○ 人材の育成及び確保、山村地域の活性化、普及啓発、木の文化の継承

- ・家具等職人の育成
- ・奈良の木大学開講
- ・ポータルサイト等の充実
- ・木づかい運動
- ・木育の推進



令和2年度予算(百万円)	
当初予算	補正予算
688	—

VIII 誇らしい「都」をつくる

～交流、定住の促進により、南部地域・東部地域を、頻繁に訪れてもらえる、住み続けられる地域にする～

25 南部・東部の振興

(137) 南部・東部の振興

これまでは

交流の促進と定住の促進を基本として施策を進めてきました。

〔交流の促進(訪れてみたくなる地域づくり)〕

＜情報の発信＞

・大手旅行雑誌等への広報

旅行雑誌「じゃらん」全国版への広告掲載

・大手百貨店との連携プロモーション

阪神百貨店において、奥大和地域で活動するクリエイターの作品を展示・販売 (R2中止)

＜訪れて、体験してもらう＞

・奥大和の特色を活かしたイベント事業

・弘法大師の道を活用したトレイルランニングレース (R2大会中止)

・温泉街の雰囲気と調和した「音楽祭」の開催



トレイルランニングレース



音楽祭

・奥大和の特色を活かした旅行プランの造成

・JR西日本・近鉄と連携し、個人旅行宿泊プランを造成

〔定住の促進(住み続けられる地域づくり)〕

＜暮らしやすくする＞

・奥大和地域の市町村と連携し、地域に寄り添いながら住民の健康を見守る「コミュニティナース」の導入等を推進

・奥大和コミュニティナース養成講座を実施



コミュニティナース

＜移り住んでもらう＞

・移住、二拠点居住及び定住に向けた活動

・奥大和19市町村と連携し、移住相談体制、地域受入体制、移住者拠点施設等を整備

・移住体験住宅のモデルプランを作成

・起業家等が「集まる」「つながる」「育つ」小規模多機能な拠点づくりを推進

・奥大和移住定住交流センターengawaに実験店舗を設置し、複合施設(イベント、展示、ショップ販売、マッチング、移住相談、人材育成等)の実証実験を実施

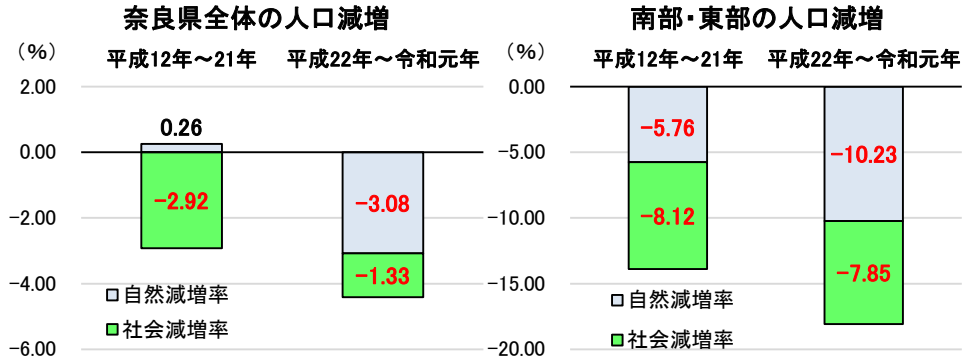


engawa

(137) 南部・東部の振興

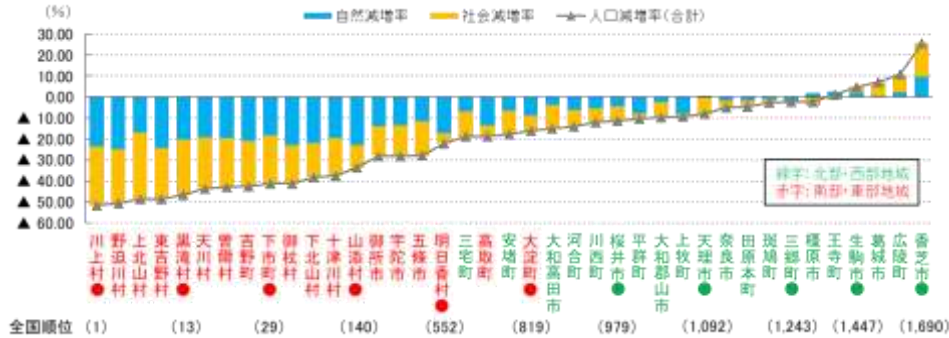
これまでは

過去20年間の南部・東部の人口減少は、奈良県の中でも際立っていました。この10年間は自然減の減少率増加(出生数の低下から明らか)。



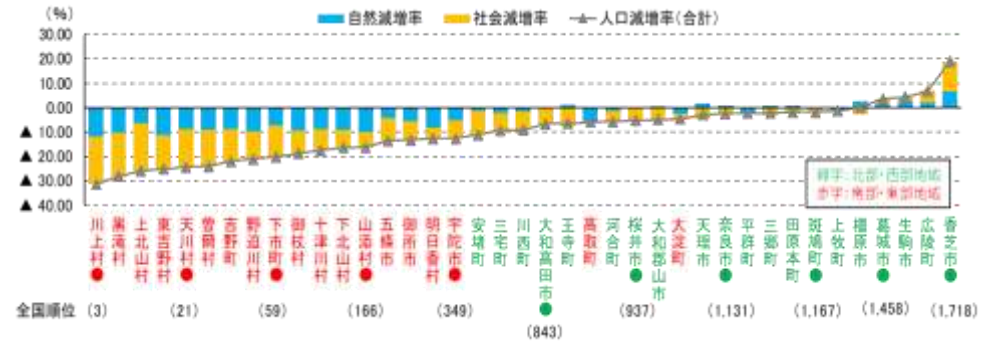
過去20年間の人口減少率の最も高いところは▲51.55% (川上村)、低いところでも▲16.14 (大淀町)

過去20年間の人口減少率

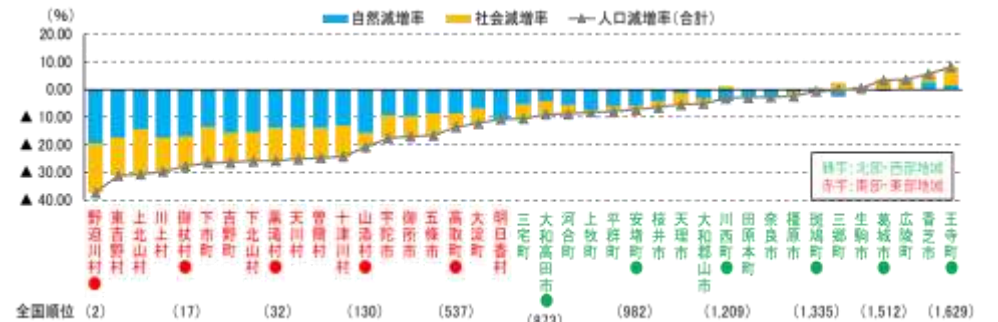


過去10年ごとの社会減、自然減を市町村ごとに比較

各市町村の人口減増率(平成12年～21年)



(平成22年～令和元年)



もっと良くするために

「頻繁に訪れてもらえる地域になる(交流の促進)」、「住み続けられる地域になる(定住の促進)」ことを目指し、関係人口の創出や雇用の創造などの取組を引き続き実施

さらに、若者の流出抑制と流入促進を図るため、「働く拠点」づくり、「訪れる拠点」づくりの実現に向け取り組むとともに、これらの拠点や奥大和地域で活躍する「人材の育成」などに取り組みます。

○令和3年度からの「南部東部振興基本計画」を策定

拠点の形成

○宿泊観光を核とした拠点づくり

- ・コロナで打撃をうけた観光需要を喚起するイベントの開催
- ・奥大和とつながりを生む交流イベントの開催
- ・奥大和地域をフィールドとした体験型ツアーの実施
- ・市町村や地域団体と連携した誘客度の高いイベントの開催
- ・映像を活用した魅力発信
- ・鉄道事業者と連携した魅力発信 等

○スポーツを核とした拠点づくり

- ・「弘法大師の道」を活用したトレイルランニングイベント(大会中止)
- ・関係人口創出を目的にした(仮)トレイルツアーの実施
- ・県内サッカークラブと連携したサッカーイベントの開催

○「集まる・育てる・つながる」拠点づくり

- ・奥大和地域で作られる家具等を販売する実店舗展開に向けた調査、検討、仕組みづくりの実施
- ・移住・定住、二地域居住を推進するための拠点施設整備を行う市町村への補助 等

○南部地域のゲートウェイとなる拠点づくり

- ・ホテル昴のリニューアルと近隣での新しい宿泊施設の誘致を検討(十津川村)
- ・スポーツ合宿誘致を中心とした拠点(下北山村)

○東部地域における拠点づくりの検討

- ・宇陀市等に地域が誇りをもてる拠点整備を検討



オフィスキャンプ東吉野



下北山BIYORI



スポーツ合宿誘致を中心とした拠点(イメージ)

もっと良くするために

人材の育成

○宿泊観光を担う人材の育成

- ・持続可能な宿泊施設経営に向けた研修会の実施

○スポーツを担う人材の育成

- ・「弘法大師の道」を活用したトレイルランニングイベントの開催(大会中止)
- ・関係人口創出を目的にした(仮)トレイルツアーの実施
- ・県内サッカークラブと連携したサッカーイベントの開催

○「医療・福祉」に関わる人材の育成

- ・コミュニティナースの育成に係る講座等の実施

○「集まる・育てる・つながる」人材の育成

- ・奥大和での持続可能な地域づくりを学ぶ講座の開催
- ・奥大和地域で活躍する人材を育成する講座の開催
- ・県と奥大和地域19市町村で構成する「奥大和移住・定住連携協議会」において移住・定住に関する情報発信を実施
- ・移住や二地域住居を促進する取組を行う地域受入協議会を支援する市町村への補助 等



令和2年度予算(百万円)	
当初予算	補正予算
221	50

Ⅸ 爽やかな「都」をつくる

～奈良が持つ行政資源を総動員し、効率的・効果的な行財政マネジメントを行い、行き届いた行政サービスを届ける～

26 奈良モデルの実行

- (138) 市町村と連携したまちづくりの推進
- (139) まちづくり協定の進捗状況と支援の状況
- (140) JR新駅周辺のまちづくり
- (141) 近鉄郡山駅周辺のまちづくり
- (142) 県立医科大学周辺のまちづくり
- (143) 奈良県総合医療センター跡地のまちづくり
- (144) 王寺駅周辺のまちづくり
- (145) 県域水道ファシリティ・マネジメント
- (146) ごみ処理広域化奈良モデル
- (147) 市町村財政健全化・財政支援の検討

27 行政マネジメント

- (148) 県庁版働き方改革の実行
- (149) 県有施設の耐震整備
- (150) 県有資産のファシリティ
マネジメント(維持、管理、活用)
- (151) 研究勉強活動の充実強化
- (152) 地域デジタル化の推進

28 財政マネジメント

- (153) 県財政中長期運用方針
- (154) 県債の管理
- (155) 税徴収率向上、適正課税推進、
税偏在是正

26 奈良モデルの実行

(138) 市町村と連携したまちづくりの推進

これまでは

市町村と連携したまちづくりを進めてきました。

3段階のプロセス

【R2.2.1時点】

包括協定(市町村別)
「基本構想」の検討
段階

基本協定(地区別)
「基本計画」の検討
段階

個別協定(事業別)
「個別事業」の実施
段階

包括協定締結
27市町村 55地区

基本協定締結
35地区

個別協定締結
31事業

成果 各種協定締結が進みました。

【令和2年9月1日時点】

27市町村 55地区

36地区

33事業

○財政支援

〈財政支援の例〉

- ・ハード事業:市町村の公債費のうち、地方交付税算入額を差し引いた額の1/4
- ・ソフト事業:市町村負担額の1/2
- ・まちづくり基本構想・基本計画・立地適正化計画:市町村負担額の1/2
- ・県有資産の貸付・譲渡:現行の減額基準を20%かさあげ

○まちづくりの支援の例



三輪山線整備イメージ
(桜井市大神神社参道周辺地区)



桜井市 新庁舎内 地域交流センター 整備イメージ
(桜井市中和幹線粟殿近隣周辺地区)

もっと良くするために

引き続き市町村と連携してまちづくりを推進するとともに、協働まちづくりの検討を深め、**新しいまちづくりの対象**を検討します。

○新しいまちづくり検討例

- ・JR万葉まほろば線などの駅施設を活用したまちづくり
- ・未活用の市町村有地を活用したまちづくり
- ・県有地、県有施設を活用したまちづくり

まちづくりの進め方について、「目的別(6分類)」「手法別(10分類)」で分類し共通のやり方を検討します。

手法	駅前	参道	庁舎等公共施設	...
目的	鉄道駅 周辺開発	参道	公有地 活用	
玄関口の 賑わい創出	天理駅前広場コフフン	法隆寺及び JR法隆寺駅周辺地区 等	五條市新庁舎整備イメージ	
観光力の 向上	奈良公園周辺地区 等	参道 活性化	御所中心市街地地区 等	
くらしやすい まちづくり	賑わい拠点 づくり	桜井市長谷寺参道	公営住宅 活用	
...	桜井駅前エルト	大神神社参道周辺地区 等	県営住宅桜井団地完成イメージ	

令和2年度予算(百万円)

当初予算

236

補正予算

—

(139) まちづくり協定の進捗状況と支援の状況

これまでは

次のようなまちづくりの構想が進んでいます。

○桜井市 大神神社参道周辺地区



〈大鳥居ゲートウェイゾーン イメージ〉

〈境内へのエントランスゾーン イメージ〉

大鳥居ゲートウェイゾーン

三輪山への眺望により、遠来の客をおもてなしするゾーン

まちなか交流ゾーン

休憩施設等により、参拝の前後にくつろいで頂くゾーン

境内へのエントランスゾーン

心を静かに落ち着かせ、神に近づいていくゾーン



〈まちなか交流ゾーン イメージ〉

【まちづくり基本構想 抜粋】

もっと良くするために

市町村と協働してのまちづくりの構想は令和2年9月現在27市町村55地区です。その実現をさらに後押しします。

鉄道駅 周辺開発

○川西町 近鉄結崎駅周辺地区



近鉄結崎駅西側駅前広場の整備イメージ

公有地 活用

○五條市 五條中心市街地地区



五條市新庁舎(賑わい広場)の整備イメージ

参道 活性化

○桜井市 長谷寺門前町周辺地区



桜馬場周辺の整備イメージ

賑わい拠点 づくり

自然・ 公園利用

公営住宅 活用

令和2年度予算(百万円)

当初予算

236

補正予算

—

(140) JR新駅周辺のまちづくり

これまででは

JR新駅周辺(八条・大安寺周辺地区)の整備構想の検討を行っています。

まちづくり基本構想図
(奈良市とのまちづくり連携協定)



成果

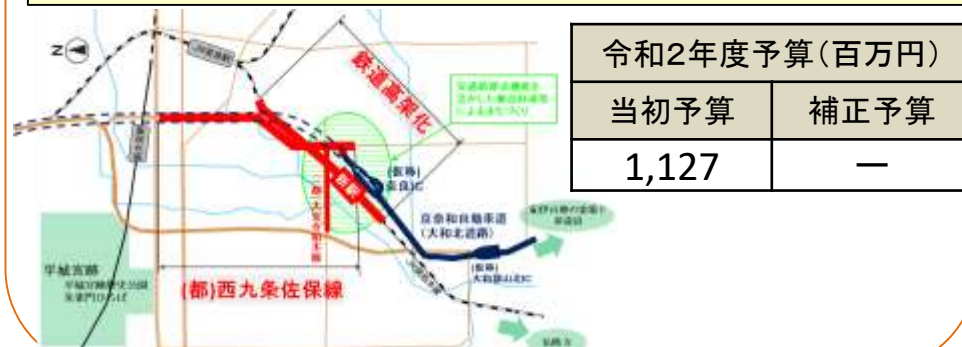
○有識者と県・市職員で構成する「AIタウン特別検討会」を開催し、コンセプトの検討等を行いました。

もっと良くするために

- AIタウンにおいて提供する具体的な都市サービスを検討します。
- 令和3年度にまちづくり基本計画を策定、令和4年度にAIタウン事業計画を策定します。

〈都市サービスの例〉

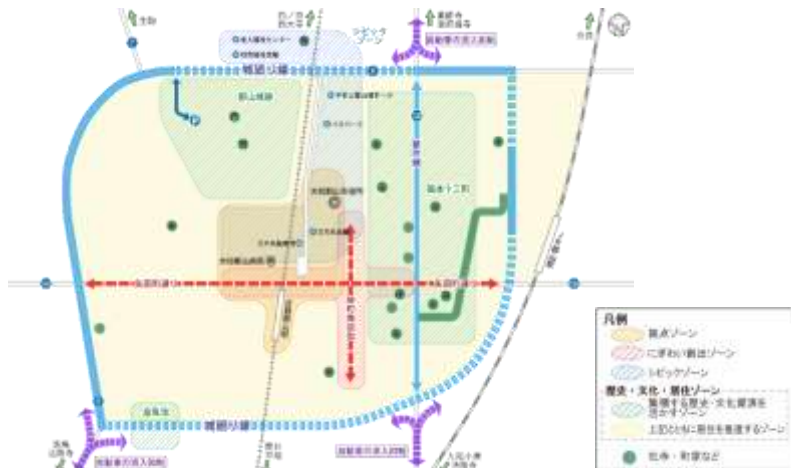
- 観光客向けのキャッシュレスサービス
 - ・ホテルのチェックイン、部屋の施錠、買い物、テーマパークへの入場等をすべて顔認証で完結させるサービスの提供
- MaaS
 - ・出発地から目的地まで、公共交通、タクシー、駐車場、自転車等の一気通貫サービス(MaaS)の提供
- 京奈和自動車道大和北道路(仮称)奈良インターチェンジから奈良市中心市街地を結ぶ西九条佐保線、JR関西本線等の整備
- 奈良市によるJR新駅西口駅前広場整備事業(用地買収等)への支援



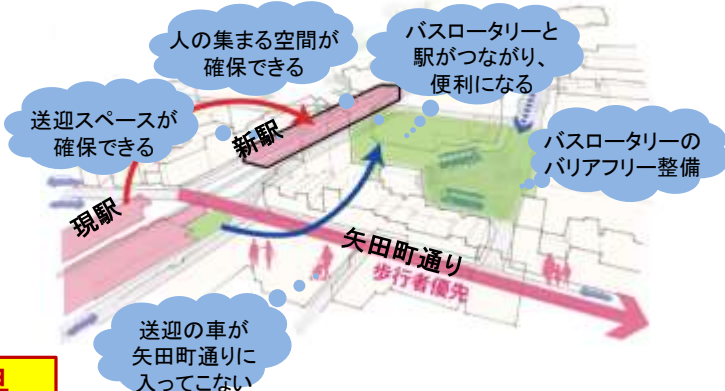
(141) 近鉄郡山駅周辺のまちづくり

これまでは

近鉄郡山駅周辺地区まちづくり基本構想図 (大和郡山市とのまちづくり連携協定)



まちづくり基本計画を策定しました。



成果

○新駅西側の交通ネットワーク検討の実施に向けて、大和郡山市と個別協定の締結を進めています。

もっと良くするために

鉄道事業者との令和2年度、概略設計、事業費算出の調整を進め、**令和3年度当初**の県、市、近鉄3者協定締結を目指します。

令和4年度の都市計画決定、**令和5年度**の新規事業化を目指します。

- 令和2年度内の九条12号踏切の踏切道改良計画策定に向け、駅舎移設に伴う自由通路の概算事業費算出
- まちづくり連携協定に基づく、近鉄郡山駅周辺整備事業(駅前広場(駅東側)整備検討業務)等に対する補助



令和2年度予算(百万円)

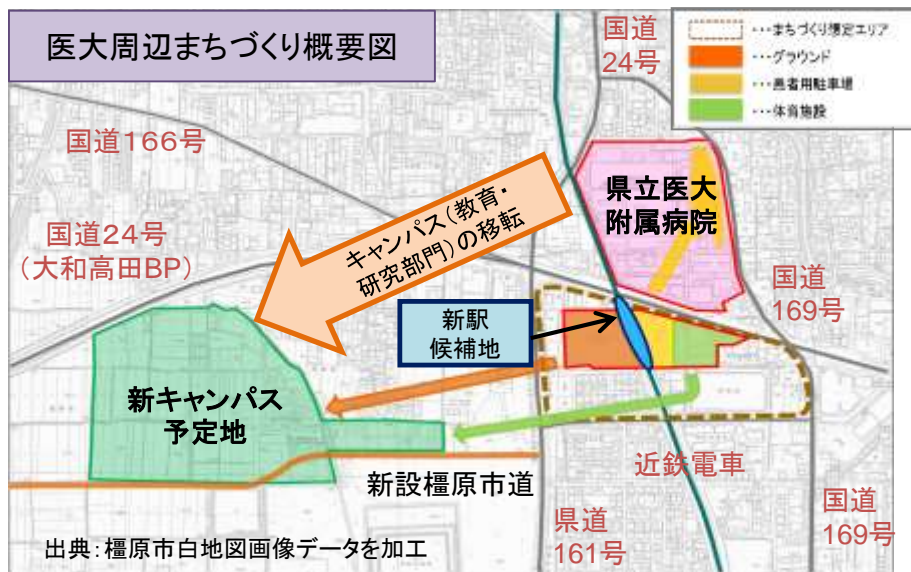
当初予算	補正予算
16	—

(142) 県立医科大学周辺のまちづくり

これまでは

医大附属病院周辺に新駅を誘致し、「医大隣接の利点を活かした新駅設置による賑わいのある健康増進のまち」を目指し、橿原市と協働して基本構想の作成を進めています。

県立医科大学周辺のまちづくり構想



もっと良くするために

「健康増進の拠点となるまちづくり」、「地域住民・来訪者が、健康について学び、実践し、歴史を身近に楽しく交流する賑わいのあるまちづくり」を基本コンセプト(案)として、各ゾーンの整備方針を検討しています。

<中心>
 駅を中心とする
 「賑わい」ゾーン
 ~新駅誘致により、
 新たな賑わいを創出する~

<東側>
 医大の知見に触れる
 「医学活用」ゾーン
 ~医大と連携して、医療・健康増進サービスを充実させる~

<西側>
 みどりと歴史に触れる
 「健康」ゾーン
 ~医大監修のもと、健康づくりの拠点となる整備を進める~



新駅設置のための近鉄側の条件は八木西口駅移設であるため、今年度中に八木西口駅存廃の方針決定が行えるよう協議・調整を加速します。

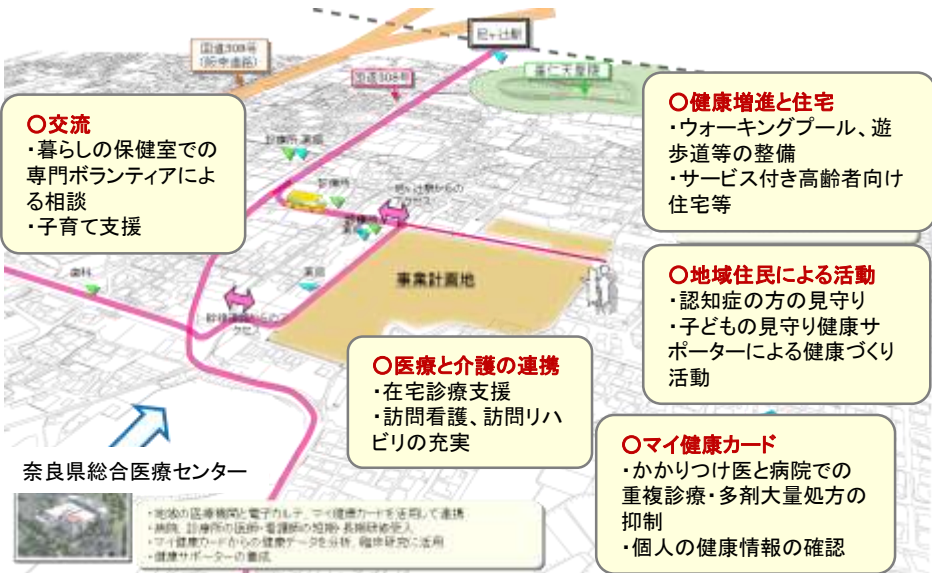
令和2年度予算(百万円)	
当初予算	補正予算
833	—

(143) 奈良県総合医療センター跡地のまちづくり

これまでは

奈良県総合医療センター跡地のまちづくりの検討を進めてきました。

奈良県総合医療センター跡地を活用したまちづくりイメージ

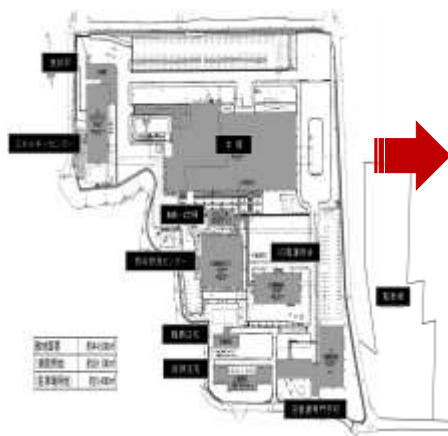


奈良市と協同して、まちづくり計画を進める必要があります。

もっと良くするために

- ・ 高齢の方や障害のある方にやさしく、また、認知症の方の見守りもでき、乳幼児や子育て世代も対象とする、県・奈良市連携による地域包括ケアシステムの拠点づくりをコンセプトとして、まちづくりを進めます。
- ・ 並行して、旧病院建物の除却工事及び関連調査等を着実に進めます。

①除却



旧奈良県総合医療センター

新たなまちづくり

②整備

導入機能(例)

1. 医療・介護・福祉サービスによる包括的なケア
2. 住まい
3. 交流
4. 子育て支援
5. 飲食・物販
6. 健康増進
7. 公園・広場機能
8. 障がい者・高齢者の就労・社会参加

令和2年度予算(百万円)	
当初予算	補正予算
478	—

これまでは

○県と王寺町は協働で「王寺駅周辺地区」のまちづくりについて、検討を進めています。

平成28年8月 まちづくり包括協定締結

平成30年5月 まちづくり基本協定締結

[まちづくりのコンセプト]

西和地域の中核となる拠点機能の強化

○西和医療センターの移転・再整備を検討しています。

西和地域の中核病院である西和医療センターは施設の老朽化が進んでおり、将来の病院のあり方や移転・再整備について、検討を進めています。

移転先候補検討地:JR王寺駅南側

○大和川の洪水対策を進めています。

- ・大和川流域の直轄遊水地の整備を推進
- ・市町と連携し、内水による床上・床下浸水被害を解消するための貯留施設等を整備

○骨格幹線道路ネットワークの形成や渋滞対策、および通学をはじめとする生活道路の安全安心の確保に資する道路整備などを進めています。

- ・国道25号斑鳩バイパス、国道168号王寺道路、県道椿井王寺線 等

など

もっと良くするために

広域的な課題について、県と西和7町(平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、上牧町、王寺町、河合町)で、「まちづくり」の協議を行ってまいります。



○令和2年8月4日 キックオフ会議開催

[テーマ]

- ・西和地域(西和7町)の医療、包括ケアのあり方
- ・西和地域のまちづくり、交通体系整備
- ・大和川流域の防災体制の整備
- ・その他、奈良県と西和7町が合意したテーマ

令和2年度予算(百万円)	
当初予算	補正予算
—	—

(145) 県域水道ファシリティ・マネジメント

これまでは

奈良県では人口減少、高齢化が進み水需要も**急激に減少**する一方、**水道管路・施設は老朽化が進んで**おり、将来の県市町村の水道経営は大きな課題に直面

各上水道事業体の施設の状況を分析したところ

- 管路の耐震管率は奈良県水を除いて低い
(全国平均12.5%、県内市町村平均7.5%、県62%)
- 法定耐用年数40年を超える管路の割合
(市町村平均32.6%、県41.3%)
- ほとんど全ての県内市町村と県で実績投資額が必要投資額を下回る。
- 有収率(高いほどよい)
全国平均90.0%、県内市町村平均92.1%、県99%
- 管路更新率
全国平均0.73%、県内市町村0.44%、県0%

県域水道一体化も視野に、県域水道経営効率化の必要性や広域連携の実現に向けて取組を提示してきました。

成果

《県水転換》

・県水率100%市町村数の推移 平成23年度:5 → 令和2年4月1日:14

《磯城郡広域化》

・令和2年6月2日 川西町・三宅町・田原本町・奈良県で、「**磯城郡における水道事業の広域化にかかる基本協定**」締結。令和4年4月に一部事務組合事業開始を予定

もっと良くするために

「新県域水道ビジョン」に基づき、上水道エリアと簡易水道エリアに分けて、県内市町村連携による業務の効率化、施設投資の最適化、水源の適正化を進め、最終的に県域水道一体化が達成できるよう、検討を進めます。

上水道エリア

○上水道一体化の検討

- 事業統合により、令和6年度内に企業団を設立し、令和7年度の事業開始に向けて、令和2年度中に一体化に係る市町村との覚書締結を目指す

○県域水道最適化の施設整備

- 市町村水道の水源の県営水道への転換及び市町村水道との連携に伴う送水施設整備

簡易水道エリア

○簡易水道事業への支援

- 公営企業会計の適用等の、国の制度改革への対応支援及び新県域水道ビジョンの目標である「受け皿体制」の検討

令和2年度予算(百万円)

当初予算	補正予算
799	—

(146) ごみ処理広域化奈良モデル

これまでは

県・市町村長サミットにおいて議論をスタートさせ、県は、市町村が連携して実施する「ごみの共同処理」に対して、技術・財政支援を実施。

- 県ごみ処理広域化補助金制度の創設(H28.4)
- 各地域の進捗
 - ・やまと広域環境衛生事務組合(H29.6完成)
 - ・山辺・県北西部広域環境衛生組合(H28.4設立)
基本設計・調査等着手(H28～)
 - ・さくら広域環境衛生組合(H28.4設立)
基本設計・調査等着手(H28～)
 - ・橿原・高市地域(橿原市、高取町、明日香村)
一般廃棄物処理に関する協定締結(H30.11)
 - ・県北部地域(奈良市、大和郡山市、生駒市、平群町、斑鳩町)
勉強会開催(H29.2～)
- 施設整備状況
25施設(H27)→21施設(令和元年度末現在)



やまとクリーンパーク
(平成29年6月完成)

もっと良くするために

市町村が連携して実施するごみ処理施設の整備に対して支援し、ごみ処理の広域化を進めていきます。

○整備目標

25施設(H27)→15施設(令和7年度)

- ・山辺・県北西部広域環境衛生組合
(R7完成目標)
(大和高田市、天理市、山添村、三郷町、安堵町、川西町、三宅町、上牧町、広陵町、河合町)
- ・さくら広域環境衛生組合
(R5完成目標)
(大淀町、下市町、黒滝村、天川村、川上村、東吉野村)
- ・県北部地域
(奈良市、大和郡山市、生駒市、平群町、斑鳩町) 検討中



○財政効果

山辺・県北西部広域環境衛生組合では、7施設を1施設とすることで、市町村の実質負担額が、建設費で約100億円、運営費で年間約9億円縮減(H27県試算)

令和2年度予算(百万円)	
当初予算	補正予算
56	0

(147) 市町村財政健全化・財政支援の検討

これまでは

県内市町村の財政状況は**全国最下位レベル**のまま推移しています。

①財政硬直が進んでいる市町村(経常収支比率)

H30県内ワースト順位	市町村名	H30 経常収支比率	H30全国順位(1741団体中)
1	御所市	105.9	1737
1	黒滝村	105.9	1737
3	天理市	104.5	1734
4	河合町	103.4	1732
5	五條市	103.2	1728

②市町村税徴収率が低い市町村

H30県内ワースト順位	市町村名	H30 市町村税徴収率	H30全国順位(1741団体中※)
1	天川村	87.2	1683
2	上牧町	89.7	1647
3	吉野町	93.4	1465
4	野迫川村	93.5	1456
5	御所市	93.9	1417

※東京都特別区を除く

③公債費負担が大きい市町村(実質公債費比率)

H30県内ワースト順位	市町村名	H30 実質公債費比率	H30全国順位(1741団体中)
1	河合町	21.1	1740
2	香芝市	16.9	1726
3	平群町	15.6	1704
4	五條市	15.3	1696
5	宇陀市	14.1	1663
5	下市町	14.1	1663

④地方債借入金残高の多い市町村(将来負担比率)

H30県内ワースト順位	市町村名	H30 将来負担比率	H30全国順位(1741団体中)
1	平群町	225.7	1740
2	河合町	209.1	1738
3	奈良市	153.0	1711
4	五條市	123.1	1659
4	宇陀市	123.1	1659

【参考:経常収支比率を全国平均まで改善するために必要な歳出削減額(平成30年度決算)】



⑤標準財政規模に対する基金残高の割合が低い市町村

H30県内ワースト順位	団体名	H30基金残高A※(百万円)	H30標準財政規模B(百万円)	A÷B(%)
1	奈良市	1,192	75,617	1.6%
2	平群町	94	4,571	2.1%
3	河合町	122	4,298	2.8%
4	桜井市	491	12,390	4.0%
5	大和高田市	835	14,507	5.8%

※基金は財政調整基金と減債基金の合計

もっと良くするために

市町村の財政状況が悪いと、奈良県をよくするための取組ができません。市町村の一段の踏ん張りが期待されます。

- 市町村の財政状況を市町村長や市町村議会議員、住民の人々によく知ってもらう必要があります。
- 財政状況の悪い市町村について、「あなたのまちの財政状況」で「重症警報」を発令し、団体別に財政カルテを作成・提示します。

- 歳出の効率化** (人件費のチェック、公債費のチェック)
- 歳入の確保** (保有財産の処分、未利用資産の有効活用、税徴収の強化)
- 税源涵養** (工場・企業誘致、奈良モデルによる経済活性化)
- 財政のやり繰り** (交付税措置のある有利な地方債の活用、県の財政支援の活用)

県は市町村の財政健全化に向けた取組をしっかりと支援します。

- 市町村振興資金の貸付**
市町村等が総合的かつ計画的に実施する公共施設等の整備に必要な資金を低利で貸し付けることにより、市町村財政の健全な運営を支援
- 奈良モデルの推進**
 - 広域連携のマッチング支援
 - ・奈良モデルの新たな取組を推進するため、広域連携の可能性検討やマッチングを実施
 - 奈良モデル推進補助金(市町村の検討段階を県が支援)
 - ・市町村同士の広域連携による行財政運営効率化の取組に対する支援
- 市町村税の徴収強化**
県と市町村が協働・連携し、税収確保に向けた取組を推進
 - 徴収率の向上が進まない小規模町村に対するそれぞれの実情に応じた伴走型支援の実施

今後も、頑張る市町村に対する財政支援等を検討

令和2年度予算(百万円)

当初予算	補正予算
1,511	—

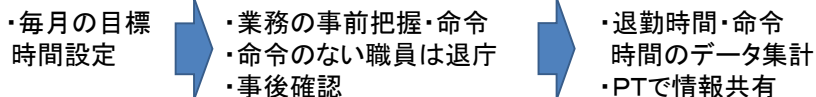
27 行政マネジメント

(148) 県庁版働き方改革の実行

これまでは

「超過勤務縮減PT」(H29.4～)を「庁内働き方改革推進PT」(H30.4～)に改組し、「時間管理」、「業務管理・改善」、「健康管理」の3本柱で庁内組織が連携して取り組んできました。

時間管理



業務の見極め

- ・不要な業務は効率化・スクラップ
- ・必要な業務を適切に命令し、手当を支給

業務管理・改善

- ・業務の効率化(仕事の「見直し・改善」の推進、働き方改革に係る研修の実施等)
- ・定型的業務の外部委託化
- ・先端技術(RPAやAI)等の活用
- ・テレワークやフレックスタイム制の推進

健康管理

ストレスチェック、職場ドック、精神疾患等の休職者への復帰支援制度の充実、過重労働対策として医師による面接指導の義務化

成果

○ 令和元年度 1日あたり在庁時間等実績(対平成29年度比)

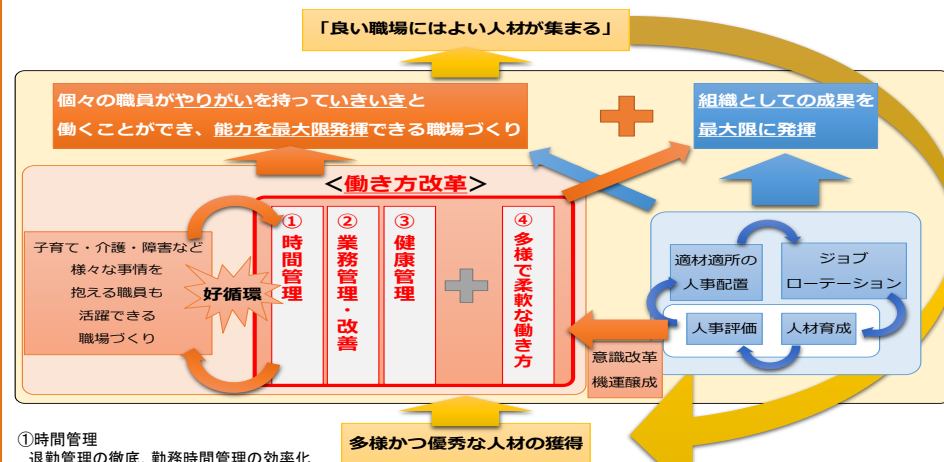
- ・在庁:57分(▲11分) ・超勤:37分(+2分) ・乖離:20分(▲13分)
- ・1月あたり在庁時間80h超の職員比率 0.6%(▲1.6%)

もっと良くするために

新型コロナウイルス感染症対策における経験も踏まえ、取組の柱に「多様で柔軟な働き方」を新たに加え、4本柱により働き方改革を一層推進します。

- ICTの活用により行政のデジタル化を進め、職員の多様で柔軟な働き方を実現
 - ・オンライン会議の需要拡大に対応し、環境整備を推進
 - ・テレワークについて、利点や課題を把握・整理し、制度・ハード(物理的環境)・ソフト(意識改革・機運醸成)の観点から取組を検討 等
- フレックスタイム制の積極的な活用を引き続き奨励

働き方改革の目的を「個々の職員がやりがいを持っていきいきと働くことができ、能力を最大限発揮できる職場づくり」とし、「良い職場には良い人材が集まる」という理念の実現を目指します。



①時間管理
退勤管理の徹底、勤務時間管理の効率化(総務事務システム改修等)

②業務管理・改善
「業務を減らす」「仕事の生産性を上げる」の観点から、これまでの成果の横展開を徹底、有効な取組を総動員

③健康管理
「健康経営」(職員の健康への取組はコストではなく組織の発展に必要な資産と捉える考え方)に基づき、働きやすい職場づくりに向けたサポート体制を充実

令和2年度予算(百万円)

当初予算	補正予算
425	4

(149) 県有施設の耐震整備

これまでは

県有施設の耐震工事を順次実施してきました。

耐震化については、順次取組を進めてきており、耐震化率も上昇していますが、一部の施設については、現時点においても耐震性が十分でないものもあります。

(耐震化率 H19 60%→R1 93%)

耐震改修工事



(奈良総合庁舎)



(橿原高等学校)

成果

- 未診断となっていた施設72棟について耐震診断を実施
- 登美学園、筒井寮について、新規施設へ移転完了
- 南部農林所長公舎・職員公舎について代替施設へ移転完了

もっと良くするために

県有施設の耐震整備を合理的に進めます。

- 施設を利用する県民の安全・安心の確保を最優先に考慮しつつ、先々、県民の利便性・快適性の向上に資するよう、耐震対策を含めた施設管理のあり方を検討します。
- 庁内に設置した「県有施設等耐震検討チーム」において**専門家の意見を踏まえ**ながら、耐震改修・応急補強等、県有施設全体の対策を進めます。
- 県有施設等耐震検討チーム会議を運営
- 県有施設等の**耐震改修・応急補強等を実施**

令和2年度予算(百万円)	
当初予算	補正予算
756	—

(150) 県有資産のファシリティマネジメント(維持、管理、活用)

これまででは

未利用・低利用施設の活用を進めてきました。

- ・県営プール跡地 → コンベンションセンター、上質なホテル
- ・住宅公社未利用地 → 奈良総合医療センター
- ・旧耳成高校 → JAならけんまほろばキッチン
県出先機関集約(橿原総合庁舎)
- ・旧片桐高校 → 県出先機関集約(郡山総合庁舎)
- ・旧桜井総合庁舎 → 桜井市保健福祉センター



(コンベンションセンター)



(奈良総合医療センター)

老朽施設の維持・管理を行ってきました。



大規模改修が必要とされる、竣工後30年を経過したものが全体の約73%(R2.4時点)、10年後には約89%に達する

長期的な視点で統廃合・更新・長寿命化を検討してきました。

もっと良くするために

保有総量最適化を目指す

○五條市に合同庁舎を建設

- ・複数の出先機関の集約
(新しい五條市役所に複数の県出先機関を集約)

未利用・低利用の県有地のさらなる有効活用

○吉野高校校舎の活用

- ・奈良県フォレスターアカデミー、森林技術センター 等

○ファシリティマネジメントの推進

- ・市町村との連携まちづくりに県有資産を活用
- ・市町村所有地と県所有地の一体活用
- ・外部専門家の意見聴取

長寿命化、耐震化の計画的推進

市町村保有の低利用・未利用地の奈良モデルによる利活用の検討

令和2年度予算(百万円)	
当初予算	補正予算
803	—

(151) 研究勉強活動の充実強化

これまでは

奈良県庁の流儀のひとつは「**まず学ぶことから**」です。奈良県では、これまで各分野において、様々な研究会や勉強会を実施し、県政の発展に繋げてきました。

(例)

- ・なら歴史芸術文化村構想等検討委員会
- ・奈良県更生支援のあり方検討会
- ・奈良県税制調査会
- ・奈良県総合教育会議

奈良県税制調査会



奈良県総合教育会議



成果

- 令和2年9月24日 奈良県更生支援のあり方検討会開催
出所者の就労の場づくりについて議論
- 令和2年7月20日、9月2日 奈良県税制調査会開催
奈良県森林環境税、法人県民税特例制度について議論
- 令和2年11月10日(予定) 奈良県総合教育会議開催
第2期奈良県教育振興大綱について議論
- 令和2年8月31日 なら歴史芸術文化村構想等検討委員会開催
なら歴史芸術文化村の取組について議論

もっと良くするために

今後も、様々な分野において研究会や勉強会を設置・運営し、その成果を県政の発展に活かします。

- テーマを設定し、有識者が参加した研究会や勉強会を立ち上げ、講師のレクチャー・対談・意見交換会の記録をとりまとめ、資料の作成、発送、発信などの事業を行います。

これからの研究勉強会のテーマ例

- ・奈良県更生支援のあり方検討
- ・奈良県教育振興大綱策定に向けた研究
- ・地方税制度について検討
- ・奈良県の地方政治を良くするための手法等を検討
- ・樞考研新展開の検討
- ・奈良県土地利用基本計画の研究
- ・奈良県経済活性化の研究
- ・奈良県スポーツ振興、健康づくりの研究
- ・森林環境管理制度の構築
- ・奈良県植栽計画の推進
- ・なら歴史芸術文化村の活用

令和2年度予算(百万円)	
当初予算	補正予算
5	—

これまで

市内の情報システムの構築・運用にかかる全体最適化を進めるとともに、AI等のICTを活用した業務効率化や官民データ活用の推進などに取り組んできました。



第三次情報システム最適化の取組

○AI活用による業務効率化の例

- ・AIチャットボットの導入により、住民からの問い合わせ対応業務を自動化（県及び8市町に導入）
- ・AI-OCR及びRPAを活用し、申請処理事務に係る単純入力作業を自動化（令和2年度に試行実施予定）

AI等を活用した地域課題の解決や県民の利便性向上に関する取組を、個別分野ごとに進めてきました。

（取組例）

○ICT等の活用による地域包括ケアシステムづくりを推進するため、(株)NTTドコモと連携協定を締結(R2.3.26)

- ・南和地域において令和2年度に実証実験を実施予定



もっと良くするために

地域のデジタル化は「もっと良くなる奈良」を目指すために早急に取り組むべき課題です。県民生活・社会経済活動全般にデジタル技術を浸透させることで、県民生活の質の向上を図ります。

- 市内にプロジェクトチームを立ち上げ、分野横断的に議論を加速化
- デジタル化社会に関する有識者等を招いた研究勉強会の開催等を通じ、奈良県における望ましい地域デジタル化のあり方像を検討

【地域デジタル化の分野等(イメージ)】

分野	手続・事務の名称	分野	手続・事務の名称
行政業務	オンライン申請 業務のデジタル化 マイナンバー活用 押印省略、電子公印 電子マネー・キャッシュレス決済 ・・・	観光・交通	チャットボット観光案内 予約統一サイトの構築 多言語音声翻訳 MaaS ・・・
防災・防災・インフラ	防災情報システム シアラート ・・・	農林水産業	スマート農業 ・・・
医療・福祉・介護・健康	電子カルテ 地域医療連携システム AIによる検診システム ・・・	産業振興・ビジネス	IoTによる品質向上・コスト削減 電子マネー・キャッシュレス決済 ・・・
教育	オンライン授業 遠隔地遠隔授業システム ・・・	働き方	テレワーク リモート会議 ・・・
文化・文化財	AR・VR鑑賞システム デジタルアーカイブ ・・・	スマートシティ	スマートシティ ・・・
		官民協働サービス	オープンデータ利活用 ビッグデータ利活用 ・・・
		その他	・・・



令和2年度予算(百万円)	
当初予算	補正予算
—	—

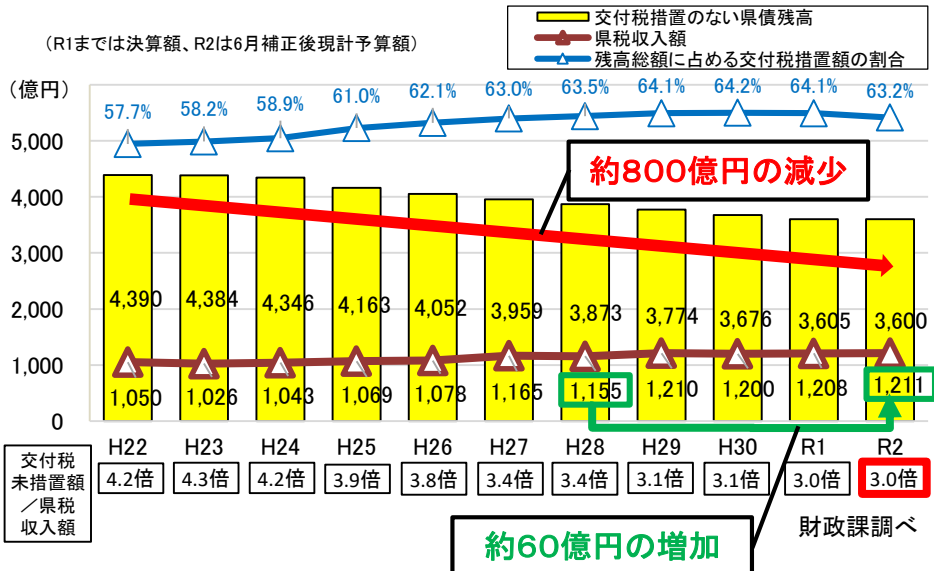
(153) 県財政中長期運用方針

これまでは

県財政の中長期運用方針の3本柱

- ① 奈良県の将来の発展に必要な施策は果敢に実行
- ② そのような投資を実行できる健全な財政運営を維持
- ③ そのため、新規の県債発行は交付税措置のあるものを優先し、交付税措置のない県債残高を減らす

交付税措置のない県債残高と県税収入額の推移



県民の将来負担軽減のため、「交付税措置のない県債残高／県税収入額」の比率に配慮

もっと良くするために

県勢の将来発展のための**投資財源確保**(財政体力向上)の取組を実行します。

- 企業誘致促進等による県経済強化、**税源涵養**につながる**プロジェクト**を積極的に推進(県税収入が加速度的に逡増していくことを期待)
- **相乗効果発揮**を念頭に、事業を投資効果性の高いものに組み直し
- **事業基金の拡充**に努め(県財産売却収入や財政収支改善による余剰金の積立、**奈良県道路公社清算金**収入約253億円の積立)、長期財源不足に対処
- 国庫支出金など**国予算等の確保と活用**

県民の将来負担の軽減を引き続き図るため、**交付税措置のない県債残高の県税収入額に対する比率を3倍程度に維持**します。



令和2年度予算(百万円)

当初予算	補正予算
—	—

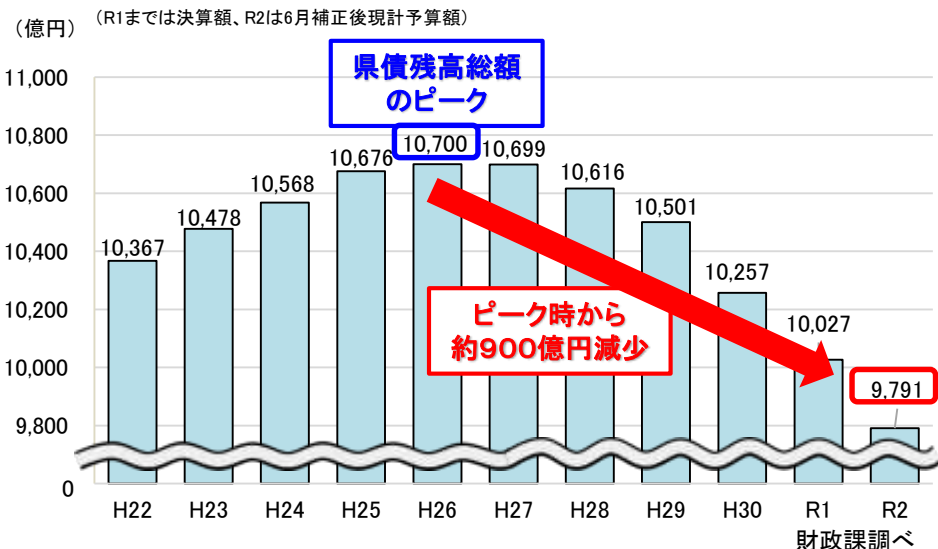
(154) 県債の管理

これまでは

県債管理3原則に基づき運用

- ① 新規の県債発行は交付税措置のあるものを優先する
- ② 交付税措置のない県債残高を減らす
- ③ 県債残高総額を減らす

県債残高総額の推移



県債残高総額は平成26年度をピークに減少

令和2年度末の県債残高総額は9,791億円

→ ピーク時から約900億円減少

もっと良くするために

県債管理3原則を堅持します。
県債管理基金を適切に運用します。

- 県債管理基金を活用した繰上償還を実施するなど、**県債残高総額の減少**に努めます。
- 本県では、県債の借り入れ金利上昇への備えや、将来の公債費負担を軽減するため、県債管理基金を設置しています。交付税措置のない県債残高が減少すると、県債管理基金の規模も縮小可能となります。



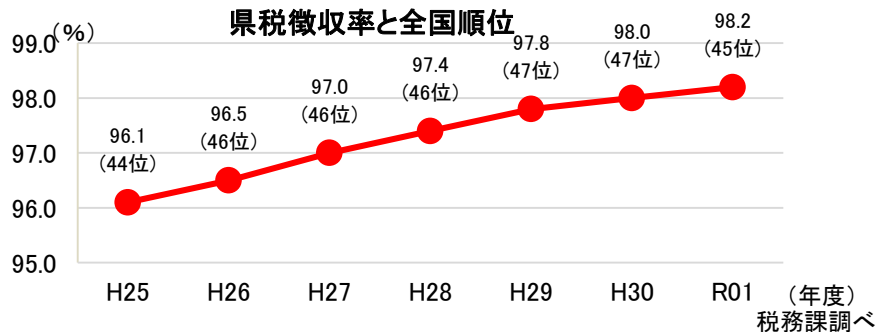
令和2年度予算(百万円)

当初予算	補正予算
15,000	—

(155) 税徴収率向上、適正課税推進、税偏在是正

これまでは

県税徴収率は年々上昇しており全国順位は45位となりました。県税の中で徴収率の低い個人県民税、自動車税の構成比率が他県と比べて高いことが一因となっています。
また、適正課税推進の取組を進めています。



税偏在是正の取組としては、地方消費税の清算基準の見直し(人口比率の大幅な引き上げ: 17.5%→50%)、法人課税の新たな偏在是正措置の導入(格差是正: 6.00→3.15倍)に尽力しました。

成果

- 令和元年度 県税徴収率全国最下位から45位に上昇
- 令和2年4月～奈良モデルによる個人住民税徴収を目的とした市町村への職員の常駐派遣(天理市、香芝市)、随時派遣
- 令和2年4月～スマホ決済アプリによる納税手段の拡大

もっと良くするために

市町村との連携による協働徴収の実施や早期かつ**厳正な滞納処分の推進等**により、**県税徴収率を向上**させます。

- 滞納整理の推進
- 収納手段の拡大
- 市町村との連携・協働による税収確保に向けた取組

適正な申告指導と的確な情報収集に努めるとともに、税の公平性を確保するため**現地調査などの課税調査を強化**します。

- 税務調査体制の充実
- 納税手続関連書類の多言語化

税偏在是正に向けた取組を進めます。

経済社会情勢の変化に応じて、偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築に引き続き取り組んでいきます。

令和2年度予算(百万円)	
当初予算	補正予算
31	—